

株主通信

第92期（2023年3月期）中間

2022年4月1日～2022年9月30日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第92期第2四半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）が終了しましたので、概況をご報告申し上げます。

当第2四半期においては、ウクライナ紛争により世界的サプライチェーンが変化したことからチタン製品の販売が好調に推移した一方、触媒事業、化学品事業の主要製品の販売量は前年同期を下回る水準となりました。損益面では、原材料や副資材価格の高止まり、エネルギーコストや輸送コストの上昇等はありませんでしたが、チタン製品の販売数量増加、各事業における製品価格は正、為替円安などが収益改善に寄与しました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高388億90百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益58億23百万円（同122.0%増）、経常利益64億6百万円（同148.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億36百万円（同142.4%増）となりました。

配当につきまして、中間配当は1株当たり11円とさせていただきます。期末配当については、業績予想の上方修正に伴い1株当たり17円とする予定です。

チタン事業では、旺盛な需要に応えるべく、国内各工場において生産量確保に努めるほか、サウジアラビアの合併会社において段階的に生産量引き上げを進めております。

触媒事業、化学品事業では、2020-2022年度中期経営計画に基づき生産能力増強を進めてまいりましたが、昨年の若松工場内の超微粉ニッケル新工場に続き、本年は茅ヶ崎工場内の触媒新工場が完成し、11月に生産を開始しました。

新規事業に関しては、水電解水素製造装置向けWEBTi[®]の事業化準備などに取り組んでおり

ます。同製品は、水素社会の実現に向けて今後の需要の高まりが期待されます。

このほかESGに関しては、社内組織整備や2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップの作成と運用、リスクマネジメントの強化、従業員エンゲージメント向上を図るための諸施策など、持続可能性と長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを進めています。

2023年、当社は創立70周年を迎えます。これを機に当社のさらなる発展を目指し、事業競争力の強化に向けた取り組みを加速するとともに、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーとの間にしっかりと信頼・共生関係を築くことができるよう、尽力してまいります。

皆様の変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月



東邦チタニウム株式会社
代表取締役社長 山尾康二

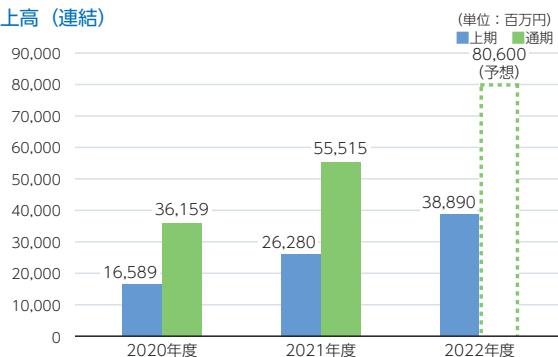
財務ハイライト

(単位：百万円)

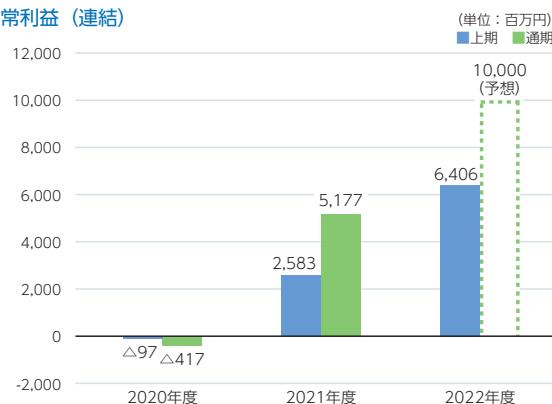
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年度第2四半期実績	38,890	5,823	6,406	4,536
2022年度通期業績予想	80,600	9,700	10,000	7,000

※2022年度通期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

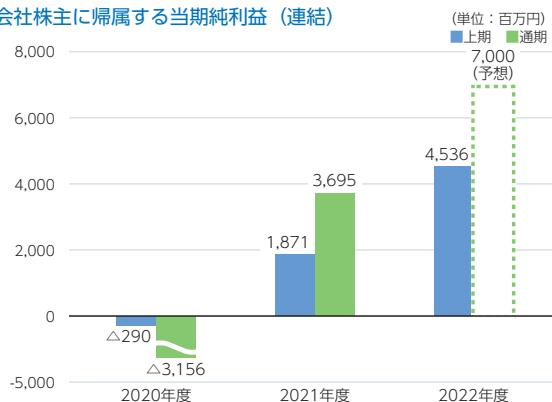
売上高 (連結)



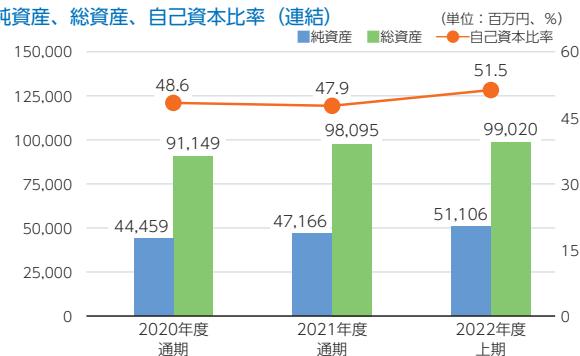
経常利益 (連結)



親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)



純資産、総資産、自己資本比率 (連結)



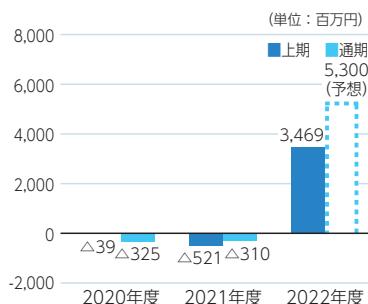
金属チタン事業

航空機向け、一般産業向けともに旺盛な需要により販売が堅調に推移しました。航空機向けは旅客需要の回復傾向を背景にした需要増にロシア製展伸材からの代替需要が加わっており、一般産業用途、半導体用途向け高純度チタンの需要も引き続き堅調に推移しています。こうした状況のもと、当社は在庫も含めた国内からの出荷に加えサウジアラビアの合併会社からの供給で対応しております。

売上高 **266億82**百万円



営業利益 **34億69**百万円



触媒事業

中国の景気減速を受け、アジアにおけるポリオレフィン用触媒の需要が軟化しており、販売量は前年同期を下回る水準となりました。販売量の減少はありましたが、価格は正及び為替円安の影響により、増収・増益となりました。

売上高 **43億68**百万円



営業利益 **16億40**百万円



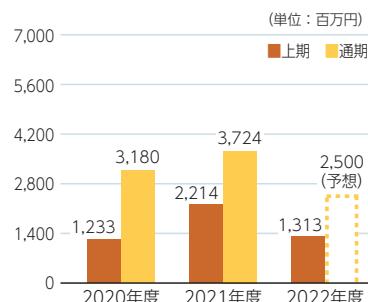
化学品事業

主要製品である超微粉ニッケルの主な用途である積層セラミックコンデンサー (MLCC) の需要減に加え、米国の利上げや中国のロックダウンに起因する経済停滞などの影響により、販売量は前年同期を下回る水準となりました。また、超微粉ニッケル新工場の償却費負担もあり、前年同期に比べ減収・減益となりました。

売上高 **78億39**百万円



営業利益 **13億13**百万円



※各セグメントへの一般管理費用の配賦について

2022年度、2021年度：報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦しております。

2020年度：配賦前の金額を記載しています。

3 ※2022年度の研究開発に関わる一般管理費は、上期600百万円、通期予想1,500百万円です。

四半期連結財務諸表（要旨）

（単位：百万円）

四半期連結貸借対照表（要約）

科目	当第2四半期	前期
	2022年9月30日	2022年3月31日
〈資産の部〉		
流動資産	52,619	49,258
固定資産	46,400	48,837
有形固定資産	44,070	45,404
無形固定資産	1,167	1,255
投資その他の資産	1,163	2,177
資産合計	99,020	98,095
〈負債の部〉		
流動負債	28,466	29,617
固定負債	19,447	21,311
負債合計	47,913	50,928
〈純資産の部〉		
株主資本	51,193	47,297
その他の包括利益累計額	△220	△266
非支配株主持分	133	135
純資産合計	51,106	47,166
負債純資産合計	99,020	98,095

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書（要約）

科目	当第2四半期	前第2四半期
	2022年4月1日～ 2022年9月30日	2021年4月1日～ 2021年9月30日
売上高	38,890	26,280
売上原価	27,610	19,840
売上総利益	11,279	6,440
販売費及び一般管理費	5,455	3,817
営業利益	5,823	2,622
営業外収益	673	80
営業外費用	90	120
経常損益	6,406	2,583
特別損失	4	38
税金等調整前四半期純損益	6,402	2,544
法人税、住民税及び事業税	871	311
法人税等調整額	994	361
法人税等合計	1,866	673
四半期純損益	4,536	1,871
非支配株主に帰属する四半期純損益	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損益	4,536	1,871

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

科目	当第2四半期	前第2四半期
	2022年4月1日～ 2022年9月30日	2021年4月1日～ 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,790	6,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,739	△6,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,225	804
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,875	566
現金及び現金同等物の期首残高	2,128	2,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,003	3,101

ESG経営の推進について

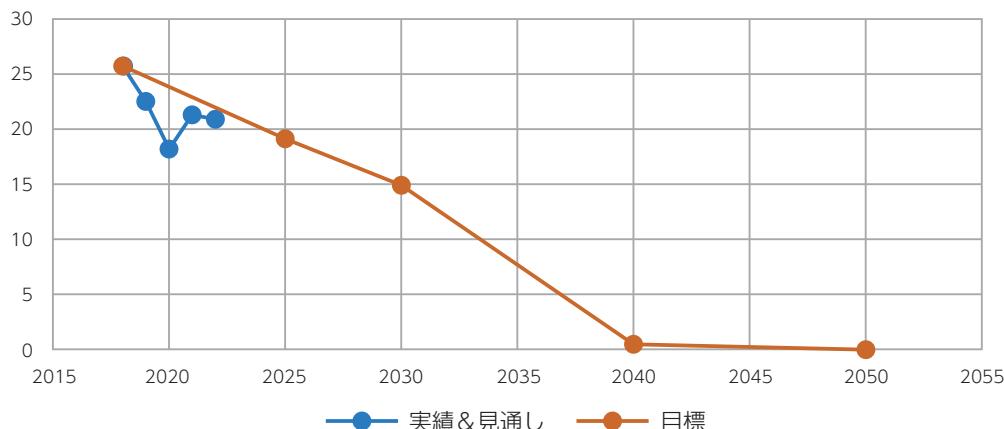
当社は、全社的にESGに対する取り組みを強化しております。

【Eの取り組み①】CO₂排出量削減の進捗

環境(E)に関する取り組みとして、脱炭素化社会の実現に向けてCO₂フリー電力契約、カーボンニュートラル(CN)都市ガス、カーボンオフセットLPG導入によるCO₂排出量の削減を推進しています。

現在開発を進めているチタン新製錬技術は、2025年度の実用化を目標としており、その実現によりチタン製錬プロセスにおけるCO₂排出量を大幅に削減することを目指しています。

CO₂排出量 (万ton/年) 年度推移 (※)



※CN都市ガス、カーボンオフセットLPGによるCO₂排出量は0とする

【Eの取り組み②】チタン多孔質体/WEBTi®の早期事業化

当社開発品であるWEBTi®は、通液性/通気性、電気伝導性といった金属多孔質体の特長と、チタンならではの高耐食性を併せ持つ材料です。

WEBTi®は高腐食性環境に耐える電極材料やフィルターなど一般産業分野での使用が想定され、特に、PEM (Polymer Electrolyte Membrane) 型水電解装置のように固体高分子膜を用いる装置での活用が期待されています。近年は水素社会実現に向けて固体高分子膜を使用する装置の開発が盛んに行われており、これらの装置で活用されることで、WEBTi®は水素社会の実現に貢献できると考えています。

現在、本格的な事業化の前段階として、小規模量産設備による量産技術の確立・生産体制構築の検討を進めております。需要の立ち上がりを捉え、売上高10億円超 (2030年度) を目標に早期の事業化を図ってまいります。

小規模量産設備の導入計画

	'21	'22
生産能力 (m ² /年)	150 (実績)	15,000 (見込み)
投資額 (百万円)	100 (実績)	146 (見込み)

本格事業化構想

初期量産体制構築 ('23) → 本格事業開始 ('24)

触媒事業の拡大

新工場建設完了

拡大を続けるプロピレン重合用触媒の需要に対応するため、触媒新工場（茅ヶ崎工場内）の建設を進めてきましたが、このたび完工しました。11月から生産を開始しています。

黒部工場の機能拡充

黒部工場の隣接地を取得し、重合評価設備を新設することとしました。これにより、重合評価拠点の複数化によるBCP対応強化と黒部工場の機能拡充を図ります。



触媒新工場（茅ヶ崎）

ホームページ・会社紹介動画



当社ホームページでは、IR情報をはじめとする、様々な情報をタイムリーにご案内しております。

是非一度ご覧ください！

東邦チタニウム

検索

<https://www.toho-titanium.co.jp/>

会社紹介動画：
右記QRコードより
ご覧いただけます。



日本語版



英語版

会社概要 (2022年9月30日現在)

- 社名 東邦チタニウム株式会社
- 本社所在地 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号
JR横浜タワー22階
- 生産拠点 茅ヶ崎工場、若松工場、八幡工場、
日立工場、黒部工場、
岐阜工場 (東邦マテリアル株式会社)
- 資本金 119億63百万円
- 従業員数 (連結) 1,006名
- 主要な子会社 トーホーテック株式会社
東邦マテリアル株式会社
Toho Titanium America Co., Ltd.
Toho Titanium Europe Co., Ltd.

株主メモ

- 事業年度 4月1日から3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告
- 上場証券取引所 東証プライム
- 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
- 同連絡先 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-782-031

IRカレンダー (2023年1月～6月) (予定)

1月	2月	3月	4月	5月	6月
1月下旬 ◎2023年3月期 第3四半期 決算発表		3月末 ◎期末配当基準日		5月上旬 ◎2023年3月期 決算発表	6月下旬 ◎第92期定時株主総会 開催